



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,490	5.8	1,222	31.7	1,184	34.3	711	56.0
26年3月期	32,612	16.0	928	△19.4	881	△20.1	456	△18.8

(注) 包括利益 27年3月期 791百万円 (80.3%) 26年3月期 438百万円 (△34.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.11	—	5.5	3.2	3.5
26年3月期	42.38	—	3.6	2.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,718	13,449	35.3	1,235.48
26年3月期	36,959	12,766	34.2	1,174.19

(参考) 自己資本 27年3月期 13,297百万円 26年3月期 12,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,188	△1,318	△383	2,075
26年3月期	1,737	△1,073	△916	1,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	161	35.4	1.3
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	150	21.2	1.2
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.3	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 6円00銭 記念配当金 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	△6.0	620	21.3	600	23.9	370	49.5	34.38
通期	35,000	1.5	1,400	14.5	1,350	14.0	850	19.5	78.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、決算短信（添付資料）19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	11,654,360株	26年3月期	11,654,360株
27年3月期	891,293株	26年3月期	891,293株
27年3月期	10,763,067株	26年3月期	10,763,088株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,284	4.7	821	14.7	739	15.2	516	5.9
26年3月期	3,138	10.0	716	3.4	641	4.2	488	24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.02	—
26年3月期	45.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,149	11,095	45.9	1,030.87
26年3月期	24,196	10,696	44.2	993.79

(参考) 自己資本 27年3月期 11,095百万円 26年3月期 10,696百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく、連結財務諸表監査の手続の対象外であり、この決算短信開示時点において連結財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の消費の落ち込みや原材料価格の高騰等に加え、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移致しました。

物流業界におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動もあり、取扱量は減少しております。また、燃料価格が下落しつつも、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、全ての不採算の営業所を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市に拠点を置いて国際海上貨物の輸出業を行っているニュースターライン株式会社とその子会社ベルトランス株式会社を子会社化致しました。これにより、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及びニュースターライン株式会社を核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

当社グループは、平成27年2月16日付で高末株式会社(名古屋市)、東部ネットワーク株式会社(横浜市 東証ジャスダック:9036)、株式会社ヒガシトゥエンティワン(大阪市 東証2部:9029)とともに、包括的業務提携を締結し、日本物流ネットワーク協会の(JLNA)を立ち上げました。

この業務提携は、荷主企業の大型化・グループ化、B to Cの発展により、高度で均質な物流サービスを全国規模で提供する為に、提携各社が相互の営業エリア・得意分野・物流拠点を補完すると共に営業情報の共有、システムの共同開発を進めていくことを目的としております。又、提携の内容は、①施設・車両・営業情報の共有、②営業案件のグループ内消化、③物流システムの相互利用、共同開発、④燃料の共同購入、給油設備の共同利用、⑤新規プロジェクトにおける共同開拓です。

平成26年8月1日には、企業の社会的責任の一環として、障害者の方々に雇用機会の場を提供するとともに、その能力を十分に発揮して頂きながら、安心して就労できる職場環境を確保していくことを目的として「カンダハーティサービス株式会社」を設立致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、平成25年8月に業務を開始した久喜物流センター及び同時期に順次稼働した太陽光発電業に加え、平成26年4月に子会社化したニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したこと等により、連結営業収益は、344億90百万円(前年同期比5.8%増)、連結営業利益は、12億22百万円(前年同期比31.7%増)となりました。連結経常利益は、11億84百万円(前年同期比34.3%増)となり、連結当期純利益は、7億11百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成25年8月に業務を開始した久喜物流センターの業績が寄与したことや、全ての営業所を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は254億1百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は12億91百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成26年4月に子会社化しましたニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したことや、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、海外赴任者向けの新しい業務の取扱いを開始したこと等により営業収益は前年を上回ることが出来ました。一方、損益面では、業務拡大に伴う人員の増加に伴い、人件費等の経費が想定以上に増加したこと、一部、倉庫の稼働率が低下したこと等により前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における国際物流事業収入は81億90百万円（前年同期比28.0%増）となり、セグメント利益は15百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は9億90百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント利益は5億30百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

④その他事業

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、清掃業、太陽光発電業を中心としたその他事業収入につきましては、平成25年8月より、太陽光発電業を順次稼働したことにより、当連結会計年度におけるその他事業収入は1億23百万円（前年同期比212.0%増）となり、セグメント利益は65百万円（前年同期比295.6%増）となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済状況は、引き続き新興国経済の減速懸念等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、

①全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。

また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまいります。同業他社とのアライアンスについては、今後、本格的に拡大・発展させてまいります。

②国際部門につきましては、引き続き、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ニュースターラインを核として国際事業の業務拡大を図ってまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益350億円（前年同期比1.5%増）、連結営業利益は14億円（前年同期比14.5%増）、連結経常利益は13億50百万円（前年同期比14.0%増）、連結当期純利益は8億50百万円（前年同期比19.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、98億17百万円（前連結会計年度末は90億92百万円）となり、7億25百万円増加しました。現金及び預金の増加5億6百万円、受取手形及び営業未収金の増加1億97百万円、商品の増加1億22百万円、受託現金の減少2億44百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、279億円（前連結会計年度末は278億66百万円）となり、34百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、158億92百万円（前連結会計年度末は153億42百万円）となり、5億50百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加1億87百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加2億61百万円、未払消費税等の増加3億39百万円、未払金の減少1億52百万円、受託現金の減少等に伴う預り金の減少2億69百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、83億76百万円（前連結会計年度末は88億50百万円）となり、4億74百万円減少しました。長期借入金の減少3億15百万円、リース債務の減少53百万円、退職給付に係る負債の減少59百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、134億49百万円（前連結会計年度末は127億66百万円）となり、6億82百万円増加しました。当期純利益7億11百万円と配当金1億61百万円等の支払により利益剰余金は6億7百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.1ポイント上昇し、35.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金13億18百万円と財務活動の結果使用した資金3億83百万円を営業活動の結果得られた資金21億88百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、20億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億88百万円（前年同期比26.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億75百万円と減価償却費13億15百万円と法人税等の支払額3億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億18百万円（前年同期比22.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億59百万円、無形固定資産の取得による支出1億58百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前年同期比58.2%減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加1億99百万円、長期借入金による収入6億50百万円、長期借入金の返済による支出9億91百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	35.4	33.5	34.2	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.4	11.0	11.9	12.5	16.6
債務償還年数 (年)	10.6	4.3	16.6	8.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	22.5	7.0	12.7	15.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

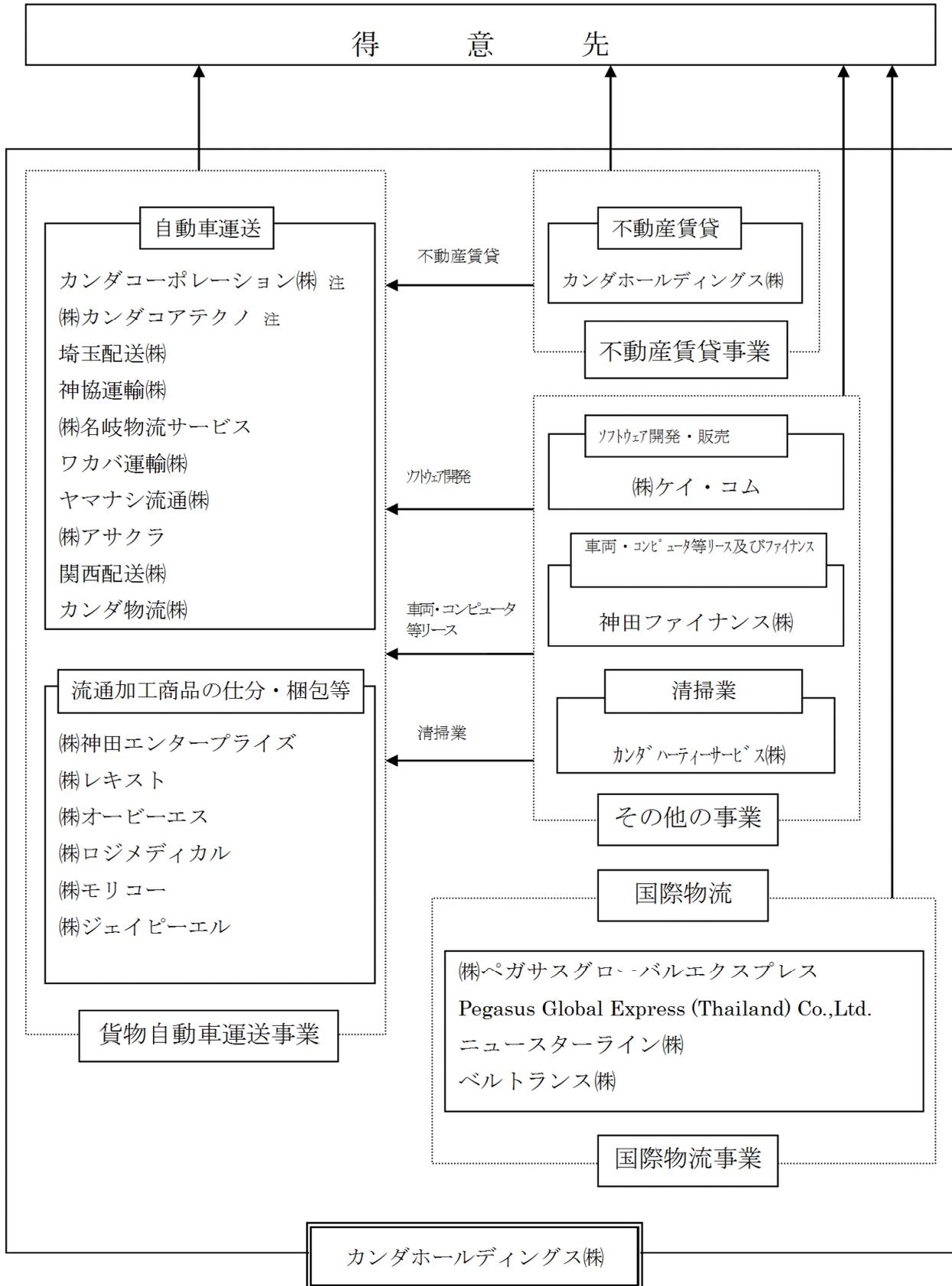
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では14円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円とし、年間配当金は1株につき16円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

- 一. 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一. 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一. 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一. 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成25年4月より新たな「中期経営計画」がスタートしています。その中で、以下の4項目を重点課題とし、新規ビジネスの開発、共同配送事業・3PL事業・医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大、国際物流事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

〔重点課題〕

1. 全国配送網の確立
2. 国際物流の拡大
3. 情報システムの強化
4. グループ内整備及び拡充

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後については、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,051	2,075,018
受託現金	※2 2,895,435	※2 2,650,795
受取手形及び営業未収金	3,989,028	4,186,088
商品	169,967	292,932
貯蔵品	22,412	15,473
前払費用	171,494	189,522
繰延税金資産	129,458	132,102
その他	154,889	281,357
貸倒引当金	△7,824	△5,351
流動資産合計	9,092,913	9,817,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 18,786,047	※1 18,848,369
減価償却累計額	△9,990,582	△10,532,192
建物及び構築物(純額)	8,795,465	8,316,177
機械装置及び運搬具	5,403,673	5,645,101
減価償却累計額	△4,543,140	△4,521,209
機械装置及び運搬具(純額)	860,533	1,123,891
工具、器具及び備品	2,092,390	2,138,944
減価償却累計額	△1,377,245	△1,505,838
工具、器具及び備品(純額)	715,145	633,106
土地	※1 14,560,573	※1 14,558,715
リース資産	703,471	700,875
減価償却累計額	△46,734	△96,952
リース資産(純額)	656,737	603,923
有形固定資産合計	25,588,454	25,235,812
無形固定資産		
のれん	147,503	210,069
ソフトウェア	246,858	313,655
電話加入権	28,342	29,046
その他	225,804	260,839
無形固定資産合計	648,509	813,611
投資その他の資産		
投資有価証券	668,039	738,563
長期貸付金	38,480	22,348
破産更生債権等	9,790	8,911
長期前払費用	3,221	4,527
繰延税金資産	316,752	309,027
差入保証金	369,330	567,713
その他	233,683	209,322
貸倒引当金	△9,790	△8,945
投資その他の資産合計	1,629,508	1,851,469
固定資産合計	27,866,472	27,900,893
資産合計	36,959,385	37,718,831

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,488,633	2,675,905
短期借入金	※1 8,049,200	※1 8,310,500
リース債務	87,279	75,441
未払金	413,605	261,271
未払費用	465,464	442,504
未払法人税等	187,376	278,017
未払消費税等	331,350	670,614
繰延税金負債	1,522	1,001
前受金	130,077	135,261
預り金	※2 2,981,350	※2 2,712,279
賞与引当金	195,896	199,800
その他	10,437	130,202
流動負債合計	15,342,195	15,892,799
固定負債		
長期借入金	※1 6,269,022	※1 5,953,594
リース債務	598,878	545,645
長期末払金	50,163	43,066
繰延税金負債	228,960	207,250
役員退職慰労引当金	281,081	296,025
退職給付に係る負債	815,222	755,260
資産除去債務	26,077	26,625
預り保証金	580,942	548,828
固定負債合計	8,850,348	8,376,296
負債合計	24,192,543	24,269,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,432,746	10,040,660
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	12,502,783	13,110,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,652	212,822
為替換算調整勘定	1,041	△3,240
退職給付に係る調整累計額	△26,541	△22,738
その他の包括利益累計額合計	135,151	186,843
少数株主持分	128,907	152,195
純資産合計	12,766,842	13,449,735
負債純資産合計	36,959,385	37,718,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運送収入	31,594,298	33,377,310
その他の事業収入	1,018,529	1,113,463
営業収益合計	32,612,828	34,490,773
営業原価		
運送費	29,514,349	31,011,763
その他の事業費用	483,401	487,024
営業原価合計	29,997,750	31,498,788
営業総利益	2,615,077	2,991,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	325,899	340,127
給料及び手当	479,301	454,722
賞与	35,491	42,707
賞与引当金繰入額	18,861	34,069
退職給付費用	18,087	15,799
役員退職慰労引当金繰入額	25,735	28,201
福利厚生費	148,904	136,470
減価償却費	61,738	47,270
のれん償却額	72,075	105,736
貸倒引当金繰入額	3,677	13,334
その他	496,946	550,707
販売費及び一般管理費合計	1,686,719	1,769,147
営業利益	928,358	1,222,837
営業外収益		
受取利息	2,303	1,816
受取配当金	21,528	22,064
自動販売機手数料収入	8,367	8,128
保険差益	7,933	12,584
補助金収入	6,697	10,112
貸倒引当金戻入額	3,083	1,868
為替差益	14,376	18,885
その他	32,973	45,396
営業外収益合計	97,264	120,857
営業外費用		
支払利息	136,068	145,668
その他	8,098	13,909
営業外費用合計	144,167	159,578
経常利益	881,455	1,184,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,595	※1 26,477
投資有価証券売却益	91,246	2,665
特別利益合計	101,841	29,142
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 7,785	※2 7,477
減損損失	※3 109,138	—
調停解決金	—	30,000
特別損失合計	116,924	37,477
税金等調整前当期純利益	866,372	1,175,782
法人税、住民税及び事業税	368,068	463,811
法人税等調整額	28,733	△32,071
法人税等合計	396,801	431,739
少数株主損益調整前当期純利益	469,570	744,043
少数株主利益	13,432	32,538
当期純利益	456,138	711,504

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	469,570	744,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,729	52,169
為替換算調整勘定	2,124	△8,737
退職給付に係る調整額	—	3,827
その他の包括利益合計	△30,604	47,259
包括利益	438,966	791,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,450	763,195
少数株主に係る包括利益	14,515	28,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,117,355	△330,666	12,187,413
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,117,355	△330,666	12,187,413
当期変動額					
剰余金の配当			△129,157		△129,157
当期純利益			456,138		456,138
自己株式の取得				△21	△21
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高			△11,590		△11,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	315,391	△21	315,370
当期末残高	1,772,784	1,627,940	9,432,746	△330,688	12,502,783

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193,381	—	—	193,381	111,413	12,492,208
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	193,381	—	—	193,381	111,413	12,492,208
当期変動額						
剰余金の配当						△129,157
当期純利益						456,138
自己株式の取得						△21
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高						△11,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,729	1,041	△26,541	△58,230	17,493	△40,736
当期変動額合計	△32,729	1,041	△26,541	△58,230	17,493	274,633
当期末残高	160,652	1,041	△26,541	135,151	128,907	12,766,842

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,432,746	△330,688	12,502,783
会計方針の変更による累積的影響額			57,855		57,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,490,602	△330,688	12,560,638
当期変動額					
剰余金の配当			△161,446		△161,446
当期純利益			711,504		711,504
自己株式の取得					
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			550,058		550,058
当期末残高	1,772,784	1,627,940	10,040,660	△330,688	13,110,697

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	160,652	1,041	△26,541	135,151	128,907	12,766,842
会計方針の変更による累積的影響額						57,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,652	1,041	△26,541	135,151	128,907	12,824,698
当期変動額						
剰余金の配当						△161,446
当期純利益						711,504
自己株式の取得						
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,169	△4,281	3,803	51,691	23,287	74,979
当期変動額合計	52,169	△4,281	3,803	51,691	23,287	625,037
当期末残高	212,822	△3,240	△22,738	186,843	152,195	13,449,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866,372	1,175,782
減価償却費	1,269,335	1,315,825
減損損失	109,138	—
のれん償却額	72,075	105,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,666	△3,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,300	3,903
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,835	△26,390
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△144,658	△74,455
受取利息及び受取配当金	△23,832	△23,881
調停解決金の増減額(△は減少)	—	30,000
支払手数料	—	1,000
支払利息	136,068	145,668
投資有価証券売却損益(△は益)	△91,246	△2,665
固定資産除売却損益(△は益)	△2,809	△19,000
受取手形及び営業未収金の増減額(△は増加)	△384,023	△103,550
為替差損益(△は益)	15,225	27,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,294	△115,634
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,711	878
その他の資産の増減額(△は増加)	76,217	△113,852
支払手形及び営業未払金の増減額(△は減少)	201,016	150,698
未払消費税等の増減額(△は減少)	108,186	339,263
預り金の増減額(△は減少)	△40,541	△26,251
預り保証金の増減額(△は減少)	△28,377	△32,114
その他の負債の増減額(△は減少)	57,710	△27,497
小計	2,187,323	2,728,039
利息及び配当金の受取額	23,860	23,904
利息の支払額	△137,356	△145,045
調停解決金の支払額	—	△30,000
手数料の支払額	—	△1,000
法人税等の支払額	△400,706	△399,215
法人税等の還付額	64,764	12,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,884	2,188,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△48,505	△12,431
投資有価証券の売却による収入	149,426	22,905
有形固定資産の取得による支出	△954,364	△859,184
有形固定資産の売却による収入	23,614	115,275
無形固定資産の取得による支出	△140,132	△158,966
貸付金の実行による支出	△5,405	△8,290
貸付金の回収による収入	26,270	25,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △234,294
その他投資活動による支出	△139,483	△227,197
その他投資活動による収入	14,999	18,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,580	△1,318,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△548,402	199,496
長期借入金による収入	1,000,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,198,399	△991,973
リース債務の返済による支出	△38,870	△74,297
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△127,840	△161,261
少数株主への配当金の支払額	△3,361	△5,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,894	△383,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	19,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,623	506,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,215	1,568,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,459	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,568,051	※1 2,075,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における連結範囲の状況は下記のとおりであります。

- (新規) : 3社 ニュースターライン株式会社(株式の取得による)
- ベルトランス株式会社(株式の取得による)
- カンダハーティサービス株式会社(新規設立による)
- (除外) : 2社 株式会社ペガサスカーゴサービス(吸収合併による)
- 株式会社ケイ・トランスポート(吸収合併による)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

(i) 商品

連結子会社(1社)は先入先出法、連結子会社(2社)は個別法

(ii) 仕掛品

連結子会社(1社)は個別法

(iii) 貯蔵品

当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(1社)は移動平均法、連結子会社(19社)は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む神田ファイナンス(株)の自己所有資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 退職金制度

退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が90,451千円減少し、利益剰余金が57,855千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響額は軽微であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	6,317,808千円	6,019,068千円
土地	9,931,728千円	9,931,728千円
計	16,249,536千円	15,950,796千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,101,595千円	2,875,420千円
長期借入金	6,269,022千円	5,953,594千円
計	9,370,617千円	8,829,014千円

※2 預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受託現金	2,895,435千円	2,650,795千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	10,532千円	25,024千円
工具、器具及び備品売却益	63千円	77千円
土地	－千円	1,375千円
計	10,595千円	26,477千円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物除却損	1,218千円	1,721千円
機械装置及び運搬具除却損	589千円	448千円
工具、器具及び備品除却損	5,043千円	1,038千円
ソフトウェア除却損	934千円	935千円
建物及び構築物売却損	－千円	3,081千円
機械装置及び運搬具売却損	－千円	251千円
計	7,785千円	7,477千円

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	その他施設	建物及び構築物等	109,138千円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、本社管理部門移転後の旧本社ビルの取壊しを意思決定を行ったため建物及び構築物等の資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額に取壊しに係る費用の見積り額を含めて減損損失（109,138千円）として特別損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物39,813千円、機械装置及び運搬具345千円、工具、器具及び備品979千円、解体費用の見積り額68,000千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は零円として評価しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式 (注)	891,245	48	—	891,293
合計	891,245	48	—	891,293

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	利益剰余金	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式 (注)	891,293	—	—	891,293
合計	891,293	—	—	891,293

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,104	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,568,051千円	2,075,018千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,568,051千円	2,075,018千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たにニュースターライン株式会社及びベルトランス株式会社の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	303,978千円
固定資産	107,446千円
のれん	168,302千円
資産合計	579,727千円
流動負債	122,138千円
固定負債	90,502千円
負債合計	212,641千円
株式取得原価	367,086千円
現金及び現金同等物	△132,792千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	234,294千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	25,196,240	6,398,058	978,965	32,573,264	39,563	32,612,828	—	32,612,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,196,240	6,398,058	978,965	32,573,264	39,563	32,612,828	—	32,612,828
セグメント利益	1,037,197	56,684	497,075	1,590,957	16,635	1,607,593	△679,234	928,358
セグメント資産	28,118,075	2,120,364	5,763,996	36,002,437	609,003	36,611,441	347,944	36,959,385
II. その他の項目								
減価償却費	1,017,408	55,805	165,780	1,238,994	9,645	1,248,639	20,695	1,269,335
のれんの償却額	9,056	63,019	—	72,075	—	72,075	—	72,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751,248	81,425	2,377	835,050	575,624	1,410,674	55,559	1,466,234

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	25,202,556	8,174,753	990,039	34,367,349	123,424	34,490,773	—	34,490,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	199,433	15,938	—	215,372	—	215,372	△215,372	—
計	25,401,990	8,190,692	990,039	34,582,722	123,424	34,706,146	△215,372	34,490,773
セグメント利益	1,291,485	15,879	530,763	1,838,128	65,804	1,903,932	△681,094	1,222,837
セグメント資産	27,958,259	3,246,918	5,595,336	36,800,514	565,897	37,366,411	352,419	37,718,831
II. その他の項目								
減価償却費	1,011,816	70,142	165,381	1,247,340	33,963	1,281,303	34,521	1,315,825
のれんの償却額	9,056	96,680	—	105,736	—	105,736	—	105,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	951,286	76,061	4,992	1,032,339	—	1,032,339	46,681	1,079,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円19銭	1,235円48銭
1株当たり当期純利益金額	42円38銭	66円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	456,138	711,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,138	711,504
期中平均株式数(株)	10,763,088	10,763,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。